

# 一般財団法人 道路管理センター

## I 法人の概要（平成 26 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区平河町 1-2-10
- 2 設立年月日 昭和 61 年 3 月 10 日
- 3 代表者 理事長 柴崎 亮介
- 4 基本財産 520,870 千円
- 5 北九州市の出捐金 23,000 千円（出捐の割合 4.4%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	21 人	0 人	0 人	21 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	19 人	0 人	0 人	19 人
職 員	82 人	0 人	2 人	80 人

## II 平成 25 年度事業実績

### 1 道路管理システムの効果的な運用と利用の促進

#### (1) 道路占用許可申請業務

オンライン電子申請システムでは、道路管理者へのスキャナ申請等の利用を促進し、パターン図の適用対象工事の拡大の検討、パターン図の追加及び添付図の面枚数の増加を試行するなど、利便性向上を図った。

#### (2) 道路工事調整業務

政令市等で利用されている面式（調書及び図面）による道路工事調整システムについては、掘削規制、着工及び竣工等の情報の入力によるデータの充実を図り、出図機能等を活用して各種の道調関連図の提供を行うとともに、業務運用の充実を図った。

#### (3) 道路・地形及び占用物件管理業務

ア 道路・地形データベースの更新

イ 占用物件データベースの更新

ウ 道路・地形及び占用物件データベースの充実

エ 道路・地形及び占用物件データベースの利活用の促進

#### (4) 電線共同溝管理業務

政令市向け電線共同溝システムについては、千葉市及び北九州市においては既設電線共同溝のデータ入力を実施した。

### 2 道路管理システムの開発・改良

#### (1) ソフトウェアの開発・改良の基本方針

各地区連絡協議会の検討を通じて、各地区における、ソフトウェアの開発・改良の要望事項を取りまとめ、コスト及び各支部共通に利用できるシステム機能等優先順位を勘案して、必要なソフト

ウェアの開発・改良を適切に行った。

また、今後の道路管理システムの方向性を踏まえつつ、将来を見据えた開発・改良のあり方を検討した。

(2) M地区のシステム開発・改良

(3) T地区のシステム開発・改良

### 3 道路管理システムの管理運用体制の充実

(1) システムの運用管理業務の実施

(2) システム参加者の研修の充実

道路管理システムを利用して業務を行っているシステム参加者の業務担当者に対する定期的な研修を延べ422人（前年度1,259人）に対して実施した。

また、オンライン電子申請システムを利用して業務を行う業務担当者に対しては、研修計画を定め、システム説明会及び端末機の操作研修を延べ401人（前年度465人）に対して実施した。

(3) 災害対策訓練の実施等

(4) 情報セキュリティマネジメント活動の推進

(5) 道路管理システム実施要領の見直し・改訂

### 4 道路管理システムに関する調査研究

### 5 道路管理システムの普及推進

### 6 公的目的支出計画

公的目的支出計画に記載した公的目的事業であるGIS統計の作成及びGIS統計に付随した調査・研究を実施した。その成果物を広い範囲に配布し、ホームページから無償でダウンロードできる方法により公表し、閲覧に供している。

### 7 広報活動

① 機関誌「道路管理センター情報42号」を刊行し、関係先に配布した。

② 道路管理システムの運用状況等の視察・調査のため国内の自治体等から延べ89人（前年度97人）の来訪者があり、支部において適切に対応した。

### 8 受託事業

① システム参加者及び道調特別利用者から道路工事調整システムへのデータの入出力業務を受託事業として実施した。

② システム参加者からの道路・占用工事掘削規制情報入力業務等、各種データの入出力等に係る業務を受託事業として実施した。

### Ⅲ 平成 25 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現 金	630,573		
普 通 預 金	464,044,664		
未 収 金	132,048,096		
貯 蔵 品	183,910		
前 払 費 用	14,181,731		
流動資産合計	611,088,974		
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	520,870,000		
基本財産合計	520,870,000		
(2) 特定資産			
開発準備資産	378,389,775		
退職給付引当資産	140,341,855		
システム運用調整資産	817,108,230		
道路データ整備等準備資産	14,754,747		
特定資産合計	1,350,594,607		
(3) その他固定資産			
建物付属設備	23,834,140		
什器備品	442,287		
電話加入権	7,381,920		
差入保証金	18,509,800		
差入敷金	111,512,458		
ソフトウェア	709,700,435		
電子計算機等リース資産	299,257,455		
その他固定資産合計	1,167,638,495		
固定資産合計	3,039,103,102		
<b>資産合計</b>	<b>3,650,192,076</b>		
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未 払 金	594,003,077		
預 り 金	2,720,256		
賞 与 引 当 金	47,621,915		
電子計算機等リース債務	97,637,715		
流動負債合計	741,982,963		
2 固定負債			
退職給付引当金	140,341,855		
システム運用調整金	817,108,230		
電子計算機等リース債務	201,619,740		
固定負債合計	1,159,069,825		
<b>負債合計</b>	<b>1,901,052,788</b>		
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
受取基本財産	520,870,000		
指定正味財産合計	520,870,000		
(うち基本財産への充当額)	(520,870,000)		
2 一般正味財産	1,228,269,288		
(うち特定資産への充当額)	(393,144,522)		
<b>正味財産合計</b>	<b>1,749,139,288</b>		
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>3,650,192,076</b>		

(注)「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会)の適用初年度につき、前事業年度については記載していない。

## 2 正味財産増減計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日 (単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産受取利息	7,579,600		
受取業務負担金	4,740,000		
受取システム運用負担金	2,331,679,975		
受取拡大区域システム運用負担金	9,672,325		
受取道路図出図費用負担金	8,473,814		
受取業務受託金	108,386,035		
受取道路データ等利用料金	144,480		
受取道調システム利用料金	2,750,504		
受取利息	2,160,734		
経常収益計	2,475,551,467		
(2) 経常費用			
[ 事業費 ]	2,327,554,965		
給与手当	502,630,629		
福利厚生費	89,546,428		
通勤費	17,400,294		
退職給付費用	17,012,525		
賞与引当金繰入	44,094,999		
旅費交通費	11,536,227		
システム開発・改良費	1,963,500		
プログラム維持管理費	64,743,000		
システム事業費	128,727,720		
道路データ更新外注費	205,395,049		
オペレータ費	293,874,619		
電子計算機等リース料	9,599,748		
リース料	10,444,841		
電子計算機等保守費	105,135,889		
専用回線使用料	10,423,152		
磁気テープ外部保管費	2,748,909		
委員会費	923,427		
通信運搬費	4,969,034		
印刷製本費	1,739,867		
電子計算機用消耗品費	10,673,002		
消耗品費	3,423,458		
電子計算機用什器備品費	791,474		
什器備品費	1,394,256		
光熱水料	19,100,376		
内装費	0		
賃借料	140,321,221		
会議費	516,908		
広報費	375,900		
新聞図書費	1,435,426		
諸謝金	0		
諸役務費	9,985,078		
租税公課	2,255,530		
負担金支出	32,000		
雑費	3,351,321		
減価償却費	4,228,923		
ソフトウェア償却費	462,012,485		
電子計算機等リース資産償却費	144,747,750		
[ 管理費 ]	184,968,507		
給与手当	71,177,872		
福利厚生費	10,884,601		

通勤給付費用	1,329,640		
賞与引当金繰入	6,224,830		
旅費交通費	3,526,916		
会議費	1,993,837		
広報費	667,050		
リース料	891,779		
通信運搬費	1,272,849		
印刷製本費	513,174		
消耗品費	272,055		
什器備品費	639,793		
光熱水料	160,125		
賃借料	792,000		
諸役務費	27,803,820		
新聞図書費	3,835,173		
謝金	212,571		
租税公課	2,548,966		
負担金支出	47,392,125		
雑費	710,275		
減価償却費	1,780,844		
経常費用計	338,212		
経常費用計	2,512,523,472		
評価損益等調整前当期経常増減額	▲36,972,005		
基本財産評価損益等	0		
特定資産評価損益等	0		
投資有価証券評価損益等	0		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	▲36,972,005		
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
システム運用調整金取崩額	404,966,000		
経常外収益計	404,966,000		
(2) 経常外費用			
建物付属設備除却費	425,332		
什器備品除却損	1		
システム運用調整金繰入額	417,107,366		
経常外費用計	417,532,699		
当期経常外増減額	▲12,566,699		
当期一般正味財産増減額	▲49,538,704		
一般正味財産期首残高	1,277,807,992		
一般正味財産期末残高	1,228,269,288		
II 指定正味財産増減の部			
受取基本財産	0		
一般正味財産への振替額	0		
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	520,870,000		
指定正味財産期末残高	520,870,000		
III 正味財産期末残高	1,798,677,992		

(注)「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)の適用初年度につき、前事業年度については記載していない。

## IV 平成 26 年度事業計画

- 1 道路管理システムの効果的な運用と利用の促進
  - (1) 道路占用許可申請業務
  - (2) 道路工事調整業務
  - (3) 道路・地形及び占用物件管理業務
  - (4) 電線共同溝管理業務
- 2 道路管理システムの開発・改良
  - (1) ソフトウェアの開発・改良
  - (2) M地区のシステム開発・改良
  - (3) T地区のシステム開発・改良
- 3 道路管理システムの管理運用体制の充実
  - (1) システムの運用管理業務の実施
  - (2) システム参加者の研修の充実
  - (3) 災害対策等
  - (4) 情報セキュリティマネジメント活動の推進
  - (5) 道路管理システム実施要領の見直し・改訂
- 4 道路管理システムに関する調査研究
- 5 道路管理システムの普及推進
- 6 公益目的支出計画
- 7 広報活動
- 8 受託事業

## V 平成 26 年度予算

### 1 収支予算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A) - (B)
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄附金	50	50	0
基本財産受取利息	6,575	6,575	0
受取業務負担金	50	50	0
受取システム運用負担金	2,226,863	2,341,469	▲14,606
受取拡大区域システム運用負担金	8,764	9,718	▲954
受取システム開発業務受託金	0	0	0
受取道路図出図費用負担金	6,290	6,329	▲39
受取業務受託金	51,853	98,492	▲46,639
受取道路データ等利用料金	120	101	19
受取道調システム利用料金	2,643	1,996	647
受取利息	4,062	4,062	0
雑収益	50	50	0
経常収益計	2,407,320	2,468,892	▲61,572
(2) 経常費用			
[ 事業費 ]	2,563,464	2,718,518	▲155,054
給与手当	514,256	529,262	▲15,006
福利厚生費	98,531	97,099	1,432
通勤費	18,734	18,564	170
退職給付費用	17,280	16,800	480
賞与引当金繰入	44,095	45,278	▲1,183
旅費交通費	24,310	24,755	▲445
システム開発・改良費	1,000	1,000	0
プログラム維持管理費	67,885	69,100	▲1,215
システム事業費	125,407	174,044	▲48,637
道路データ更新外注費	310,704	286,949	23,755
オペレーター費	337,355	339,737	▲2,382
電子計算機等リース料	42,767	56,974	▲14,207
リース料	16,142	16,289	▲147
電子計算機等保守費	128,617	136,464	▲7,847
専用回線使用料	12,903	11,018	1,885
磁気テープ外部保管費	3,159	3,134	25
委員会議費	3,083	3,189	▲106
通信運搬費	9,828	9,520	308
印刷製本費	6,968	7,042	▲74
電子計算機用消耗品費	25,812	26,078	▲266
消耗品費	6,791	6,921	▲130
電子計算機用什器備品費	2,589	1,953	636
什器備品費	1,625	1,675	▲50
光熱水料	28,114	27,472	642
内装費	1,275	895	380
賃借料	151,737	147,244	4,493
会議費	3,362	3,655	▲293
広報費	963	450	513
新聞図書費	2,770	2,837	▲67
諸役務費	18,060	22,363	▲4,303
租税公課	3,684	3,334	350
負担金支出	605	627	▲22
雑費	6,134	6,465	▲331
減価償却費	4,040	4,696	▲656
ソフトウェア償却費	395,074	472,033	▲76,959
電子計算機等リース資産償却費	127,805	143,602	▲15,797

[ 管 理 費 ]	208,026	187,835	20,191
給 与 手 当	70,115	69,948	167
福 利 厚 生 費	12,064	10,747	1,317
通 勤 費 用	1,364	1,279	85
退 職 給 付 費	11,520	11,200	320
賞 与 引 当 金 繰 入	6060	6,060	0
旅 費 交 通 費	4,100	4,100	0
内 会 議 費	100	100	0
広 報 費	1,000	1,000	0
リ 一 ス 料	2,000	2,500	▲500
通 信 運 搬 費	2,000	2,000	0
印 刷 製 本 費	1,000	1,000	0
消 耗 品 費	600	600	0
什 器 備 品 費	900	900	0
光 熱 水 料	200	200	0
賃 借 料	820	800	20
諸 役 務 費	29,067	28,259	808
新 聞 函 書 費	5,000	5,000	0
諸 謝 金	600	600	0
租 税 公 課	3,000	2,900	100
負 担 金 支 出	52,275	34,221	18,054
雑 費	1,500	1,500	0
減 価 償 却 費	2,500	2,500	0
	241	421	▲180
経 常 費 用 計	2,771,490	2,906,353	▲134,863
評価損益等調整前当期経常増減額	▲364,170	▲437,461	73,291
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲364,170	▲437,461	73,291
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
システム運用調整金取崩額	398,856	404,966	▲6,110
経常外収益計	398,856	404,966	▲6,110
(2) 経常外費用			
システム運用調整金繰入額	100	100	0
経常外費用計	100	100	0
当期経常外増減額	398,756	404,866	▲6,110
当期一般正味財産増減額	34,586	▲32,595	67,181
一般正味財産期首残高	1,272,785	1,305,380	▲32,595
一般正味財産期末残高	1,307,371	1,272,785	34,586
II 指定正味財産増減の部			
受取基本財産	50	50	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	50	50	0
指定正味財産期首残高	520,970	520,920	50
指定正味財産期末残高	521,020	520,970	50
III 正味財産期末残高	1,828,391	1,793,755	34,636



## VI 役員名簿

平成26年6月13日現在

役職名	氏名	備考
理事長	柴崎亮介	東京大学教授
専務理事	岡田俊夫	(一財)道路管理センター
常務理事	岩田知也	(一財)道路管理センター
理事	中塚宏隆	札幌市建設局総務部長
〃	永名淳悟	千葉市建設局土木部長
〃	星野宏充	東京都建設局道路管理部長
〃	松土民雄	荒川区防災都市づくり部長
〃	小金井修二	川崎市建設緑政局道路管理部長
〃	新倉芳樹	横浜市道路局道路部長
〃	稲垣雅彦	名古屋市緑政土木局路政部長
〃	大嶋政夫	京都市建設局土木管理部長
〃	眞田泰則	大阪市建設局管理部長
〃	油井洋明	神戸市建設局道路部長
〃	立岩 薫	広島市道路交通局次長
〃	上野龍一郎	北九州市建設局総務部長
〃	中村貴久	福岡市道路下水道局管理部長
〃	鹿毛達也	日本電信電話株式会社技術企画部門 環境デザイン室次長
〃	中村 敦	電気事業連合会工務部副部長
〃	堀内俊宏	一般財団法人日本ガス協会技術部供給・幹線技術グループマネジャー
監事	森 誠一郎	元横浜市技監
〃	田中竜郎	(株)みずほ銀行新橋第二部公務担当部長